

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社パリミキホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目6番31号
【電話番号】	03(6432)0732
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 加山 雄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	23,647	25,220	47,400
経常利益	(百万円)	760	2,068	1,206
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	441	1,518	501
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	917	1,765	1,081
純資産額	(百万円)	28,243	29,817	28,204
総資産額	(百万円)	36,726	39,316	37,371
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	8.69	29.89	9.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	29.62	-
自己資本比率	(%)	75.2	74.1	73.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	717	1,654	2,608
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,424	723	1,776
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	205	310	487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	9,116	11,206	10,408

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.41	15.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第75期及び第75期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の経済状況は、経済活動が正常化し、景気も緩やかに回復基調が継続していたものと見られています。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行以降、人々の行動が活発になることで、購買の目的も増え、消費意欲も持ち直してきていると思われます。

当社グループにおきましても、コロナ禍では客足が減少し苦戦していたサングラスや補聴器の売上が好調であり、特に夏場に向けて商品の準備（調達）や販促にも力を入れていたサングラスの売上が大幅に伸長、またインバウンド需要の拡大に伴い免税売上も回復し、国内売上高の増加に貢献しました。

海外事業におきましては、全ての法人がコロナ禍以前の営業ができる状態に戻ってはいるものの、業績の回復が遅れている法人もあり、人手不足の問題や、他のテナントが出揃わずオープン予定が延期となる新店があるなど、費用負担が重い状態であることから、海外法人合計では営業赤字となっております。しかし、人手不足も徐々に解消されつつありますので、さらに客足が戻れば改善してくるものと見ています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高25,220百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益1,578百万円（前年同期比283.6%増）、経常利益2,068百万円（前年同期比172.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,518百万円（前年同期比243.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主要子会社の㈱パリティにおきましては、2023年4月1日より新経営体制となって以降、さらなる利益体質にすべく取り組んでおり、不採算店の退店や移転統合を伴う出店、改装などについては従来通り計画的な投資を行いながら、投資回収計画についても精度を高め慎重に検討し進めてまいりました。

売上高については、人々の行動が活発になったことに伴って、サングラスの伸びが堅調であったことが全体を牽引しました。サングラスについてはマーケットの需要拡大も視野に入れ、商品の準備をしていたことと、暑い日々が続いたなかで、機会損失を最小限に抑えられたことでさらに良い結果につながったと見ています。

また、コロナ禍では客足が減少し、売上の落ち込みが大きかった補聴器につきましては、順調に回復していることと、さらにマーケットも拡大しつつあるなか、補聴器の装用を始めやすい月々の貸出サービスについても堅調に伸長しております。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期間に行ったTVCMを一部デジタル広告にシフトするなど、内容を見直したことにより広告宣伝費が抑えられたこと、また先に述べました通り、設備活動費については精査して投資を行っていることもあり減少しております。

商品戦略としましては、主に団塊ジュニア世代に向けた累進レンズ（遠近）の提案に積極的に取り組み、お求めやすい価格、使用シーンに合わせた多様な提案を行ってまいりましたが、引き続きその強みを発信していく予定です。

この結果、日本の売上高は22,275百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益1,591百万円（前年同期比300.2%増）となりました。

〔海外〕

海外子会社におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、全ての法人が通常の営業ができる状態となっております。しかしながら、国によってはコロナ禍からの業績回復が遅れている法人や、人材確保に課題のある法人では、人件費の増加がみられるなど、様々なコストが増えたことで、海外法人合計では営業赤字となりました。

また、将来性を見据えて眼科病院とのコラボレーションを展開しているフィリピン法人やカンボジア法人につきましては、入居する商業施設のテナントが出揃わずオープン予定が延期になるなどしたため、売上に先行して費用が発生するなど、利益面で貢献するまでにはもうしばらく時間がかかりそうな見込みです。

この結果、海外の売上高は3,027百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント損失13百万円（前年同四半期セグメント利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,944百万円増加して39,316百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が986百万円、受取手形及び売掛金が239百万円、商品及び製品が339百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ331百万円増加して9,498百万円となりました。これは主に流動負債における契約負債が81百万円、その他が211百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,613百万円増加して29,817百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,366百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に対して798百万円増加し、11,206百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,654百万円(前年同四半期は717百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,996百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は723百万円(前年同四半期は1,424百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出567百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は310百万円(前年同四半期は205百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増減額115百万円と配当金の支払額151百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は27百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ルネット	兵庫県姫路市駅前町313	21,393	42.11
BNP PARIBAS MILAN/2S/JASDEC/LUXOTTICA GROUP SPA (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	PIAZZA SAN FEDELE 2 20121 MILAN (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,007	11.82
多根 幹雄	静岡県熱海市	2,612	5.14
三城社員持株会	東京都港区港南1丁目6-31	2,509	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,353	2.66
特定有価証券信託受託者 株式会社S MBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,121	2.21
株式会社ベテルギウス	神奈川県鎌倉市二階堂58-35	904	1.78
多根 伸彦	神奈川県鎌倉市	727	1.43
多根 直槻	神奈川県川崎市	566	1.11
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	335	0.66
計	-	37,531	73.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,251,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,699,400	506,994	同上
単元未満株式	普通株式 106,174	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	506,994	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社パリミキ ホールディングス	東京都中央区日本 橋室町二丁目4番 3号	5,251,900	-	5,251,900	9.37
計	-	5,251,900	-	5,251,900	9.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,858	13,844
受取手形及び売掛金	2,784	3,024
商品及び製品	7,517	7,857
原材料及び貯蔵品	683	621
その他	1,389	1,491
貸倒引当金	121	125
流動資産合計	25,111	26,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,620	3,657
機械及び装置(純額)	23	20
工具、器具及び備品(純額)	982	1,095
土地	653	653
建設仮勘定	5	83
その他(純額)	43	35
有形固定資産合計	5,328	5,546
無形固定資産	597	618
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,527	4,437
建設協力金	279	333
繰延税金資産	144	127
その他	1,528	1,686
貸倒引当金	85	85
関係会社投資損失引当金	60	60
投資その他の資産合計	6,334	6,438
固定資産合計	12,260	12,603
資産合計	37,371	39,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336	1,351
短期借入金	1,954	1,844
未払金	1,988	2,017
未払法人税等	469	493
契約負債	568	650
賞与引当金	230	294
店舗閉鎖損失引当金	12	0
その他	1,506	1,717
流動負債合計	8,067	8,370
固定負債		
退職給付に係る負債	44	49
繰延税金負債	81	108
資産除去債務	556	577
その他	416	391
固定負債合計	1,099	1,127
負債合計	9,167	9,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	22,799	24,165
自己株式	8,692	8,692
株主資本合計	26,837	28,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	319
為替換算調整勘定	517	602
その他の包括利益累計額合計	737	922
新株予約権	170	182
非支配株主持分	459	509
純資産合計	28,204	29,817
負債純資産合計	37,371	39,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	23,647	25,220
売上原価	7,527	7,768
売上総利益	16,119	17,452
販売費及び一般管理費	15,707	15,873
営業利益	411	1,578
営業外収益		
受取利息	19	37
為替差益	286	373
受取手数料	5	4
貯蔵品売却益	0	16
協賛金収入	-	10
助成金収入	5	1
その他	76	78
営業外収益合計	393	522
営業外費用		
支払利息	6	5
支払手数料	2	2
その他	35	25
営業外費用合計	44	32
経常利益	760	2,068
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	30	35
減損損失	60	32
店舗解約損失金	-	4
特別損失合計	90	72
税金等調整前四半期純利益	670	1,996
法人税等	191	446
四半期純利益	478	1,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	441	1,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	478	1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	99
為替換算調整勘定	442	115
その他の包括利益合計	438	215
四半期包括利益	917	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825	1,704
非支配株主に係る四半期包括利益	91	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670	1,996
減価償却費及びその他の償却費	395	476
減損損失	60	32
賞与引当金の増減額(は減少)	12	63
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	21	40
支払利息	6	5
為替差損益(は益)	205	317
有形固定資産除売却損益(は益)	29	34
助成金収入	5	1
売上債権の増減額(は増加)	19	186
棚卸資産の増減額(は増加)	31	179
その他の資産の増減額(は増加)	74	27
仕入債務の増減額(は減少)	21	63
その他の負債の増減額(は減少)	16	273
その他	8	20
小計	878	2,043
利息及び配当金の受取額	21	40
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	181	425
助成金の受取額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	293	68
有形固定資産の取得による支出	875	567
投資有価証券の取得による支出	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	32	59
敷金及び保証金の回収による収入	92	174
建設協力金の回収による収入	12	13
その他	328	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,424	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36	115
配当金の支払額	151	151
非支配株主への配当金の支払額	-	29
その他	17	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	659	798
現金及び現金同等物の期首残高	9,776	10,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,116	11,206

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	4,100百万円	4,100百万円
借入実行残高	1,884	1,770
差引額	2,215	2,330

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
販売促進費	1,135百万円	1,189百万円
広告宣伝費	620	389
給料手当及び賞与	6,475	6,574
賞与引当金繰入額	194	245
福利厚生費	1,072	1,067
退職給付費用	221	206
賃借料	3,892	4,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金及び預金	11,753百万円	13,844百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,637	2,637
現金及び現金同等物	9,116	11,206

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	152	3.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	152	3.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	152	3.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	152	3.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,932	2,714	23,647	-	23,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	33	91	91	-
計	20,990	2,748	23,739	91	23,647
セグメント利益	397	13	411	0	411

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて30百万円、「海外」セグメントにおいて29百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において60百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,233	2,987	25,220	-	25,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	40	82	82	-
計	22,275	3,027	25,303	82	25,220
セグメント利益又は損失()	1,591	13	1,578	0	1,578

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて23百万円、「海外」セグメントにおいて8百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において32百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
眼鏡事業等	20,393	2,474	22,867
その他	337	237	575
顧客との契約から生じる収益	20,731	2,711	23,442
その他の収益	201	2	204
外部顧客への売上高	20,932	2,714	23,647

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
眼鏡事業等	21,860	2,774	24,634
その他	141	209	351
顧客との契約から生じる収益	22,001	2,984	24,986
その他の収益	231	3	234
外部顧客への売上高	22,233	2,987	25,220

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円69銭	29円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	441	1,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	441	1,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,806	50,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	29円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	465
(うち、新株予約権(千株))	-	465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年5月13日取締役会決議による第7回新株予約権(新株予約権の数9,270個)	2023年5月12日取締役会決議による第8回新株予約権(新株予約権の数500個) 2023年5月12日取締役会決議による第9回新株予約権(新株予約権の数1,220個)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり当期中間配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	152	3.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社パリミキホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パリミキホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パリミキホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。